



4月 例会のご案内

テーマ : 法人税の調査 (事例を中心に)
法人の申告 (決算で気づけるべき事柄)

講師 : 税理士 小田川 豊作 氏

日時 : 平成27年 4月16日 (木) 午後4:00~

場所 : 船橋市勤労市民センター

確定申告も終わり、虫や草花と一緒に千葉税経新人会も活動再開です。活動再開後最初の例会は、その道の達人小田川豊作先生をお招きして、税務調査事例を中心に法人税についてお話していただきます。5月申告を控え、これから法人関係業務が中心になる方も多いかと思います。また、同時に税務調査も本格化する時期でもあります。4月~6月の調査は件数稼ぎの簡単なものというようなことも言われておりましたが、改正通則法の施行以来、1件毎の調査期間の長期化、接触件数の低下等が言われ、それに伴い確定申告期であっても法人税調査は中断しないなど、税務署の対応、調査体制についても変化が起きているといった話も聞きます。そのような事情も含め、有意義なお話が聞けると思います。是非ご参加ください。多くのみなさまのご参加をお待ちしております。

ところで、かねてから心配していた事が、最近の政府の動きから一段と現実味を増す事態となってきたとの危機感が個人的にあります。以下、このページに掲載してもらうには適切でないかもしれませんが、ご容赦いただき、今、自分が思うことを書かせていただきます。

~我が軍発言と辺野古問題~

安倍総理が参議院予算委員会での答弁で自衛隊を「我が軍」と発言して問題になっている。自公による安保法制についての与党合意がなされた日のことで、つい本音が出てしまうのであろう。この答弁をめぐり菅官房長官は「自衛隊は我が国の防

衛を主たる任務としている。このような組織を軍隊と呼ぶのであれば、自衛隊も軍隊の一つということだ。」と述べ、問題ないと開き直った。この問題が言葉尻を捕らえた単なる揚げ足取りで済まないのは、総理の頭の中にある自衛隊のイメージは、明らかに一線を越えたものとなっている事が想像できるからである。

特定秘密保護法の成立、武器輸出の解禁、憲法違反の集団的自衛権行使容認の閣議決定、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しといった一連の政策や安保法制の与党合意、防衛省の文官である背広組（内局）が制服組（自衛官）を監督する『文官統制』の撤廃、こういった動きが目指す先には、自衛隊が米軍の一翼を担うこと、つまり自衛隊が世界最強軍隊である米軍の一部として一体化することがある。安倍総理は防衛省の文官統制の撤廃がシビリアンコントロールの弱体化に繋がるとの批判に対して「シビリアンコントロールは、基本的には、国民から選ばれた首相が（自衛隊の）最高指揮官ということで完結している」と明言したそう。そうすると、さしずめ安倍総理は世界最強軍隊の一翼を担う「我が軍」の最高指揮官ということになる。

いかにも悪い冗談であるが、安倍政権は超本気だ。辺野古移設、いや辺野古米軍基地新設問題での翁長知事と沖縄県民に対するえげつないほどの聞く耳持たずの嫌がらせ対応を見ると、何がなんでもこのまま突き進むという姿勢が見て取れる。

それにしても、名護市長選、それに続く沖縄知事選、さらに昨年12月の衆議院選沖縄4選挙区での自民全敗という結果で、次々と示された沖縄の人々の民意を全く無視して、工事を強行し既成事実を作ってしまうという姿勢は異常である。翁長知事による辺野古の海上作業停止の指示書に対し、菅官房長官は「手続きに瑕疵はない。日本は法治国家だ。」と言い放った。法治国家、つまり法治主義には本来、権力は（民意を反映した）法に則って行使されなければならないといった意義があり、より強大な権力である国が一地方団体である沖縄県に向かって使う概念なのか疑問であり、また法的手続きさえ整っていれば民意は無視してもよい理由にならない。

安倍総理は選挙中に辺野古移設について問われ「地元で丁寧に説明し、理解を求めながら進める」と語り、去年の所信表明演説では「沖縄の方々の気持ちに寄り添う」とした。この人は口先だけの大嘘つきなのであろうか（オリンピック誘致でも大嘘をついたけど）、よくも国民から選ばれた首相などと言えたものだ。

～日米両政府の思惑～

この辺野古基地の新設は普天間基地の危険除去というのは一側面（口実）に過ぎず、実態は大型艦船も係留できる軍港や戦闘機装弾場といった普天間にはない基地

機能が整備されることから明らかなように米軍の軍事戦略的要求によるものである。この辺野古基地建設の既成事実化及び米軍の負担軽減のために集団的自衛権の行使により「我が軍」自衛隊が米軍の軍事行動を肩代わりする事を可能にするための安保法制整備を大きな手土産に安倍総理がゴールデンウィーク前に訪米するというのが既定のシナリオである。そして訪米した安倍総理に歴代の日本首相の誰もやったことがないという上院下院の合同議会演説をやらせて有頂天にさせ、辺野古新基地の建設と集団的自衛権行使を容易にする法整備を確約させるのがアメリカのシナリオである。こんな茶番に国民の運命が委ねられてよいのだろうか。

カイロ演説で国民をテロの危険に晒した総理が、今度はワシントンで演説してさらに国民を戦争の危険に晒すことになるのだろう。「最高責任者は私だ」を連発（それ自体民主主義って知ってる？と聞いてみたくなるが）しながら、何も自分の責任を認識できない人に運命を任せられないのは自明のことである。

このまま日米両政府の思惑通りに事が進めば、これは日本という国の形を 180 度変えてしまうことだ。敗戦後、日本国民は二度と戦争はしないことを誓い、まがりなりにもその誓いを 70 年間守ってきたことで、戦争をしない国という「平和国家」ブランドを作ってきた。しかし今、その平和ブランドが一気に崩壊してしまう決定的な転換点に立ち、そして事態はどんどん進んでいる。それなのにメディアは翼賛体制下であるかのように自主規制してしまい、この問題であまり騒ぐこともなく、そのせいで世論の関心も低い。国民の多くが、今、何が行われて（うごめいて）いて、どんな事態が待ち構えているのか十分に認識もないままに、国の進む道の大転換が行われてよいはずがない。

～歴史認識と教育～

集団的自衛権行使を非難すると尖閣諸島を脅かす中国や北朝鮮のミサイル発射、核開発を例に挙げ、隣国の脅威に対する現状認識がまるでない、平和ボケだといった批判がある。しかし武力衝突を前提とした解決策は憲法の認めないところであり、たとえ極々限定的な衝突を想定したものであっても、いったん戦闘が始まってしまうと、予定どおりに止める事などできず、結果的に多くの人々を戦禍に巻き込み、不幸にしてしまうことは歴史が証明している。

昨今は「戦争反対」と言えば「左翼！」という言葉で言論封殺するような傾向が目立ってきている。いわゆるネトウヨと呼ばれる人達が中心なのだと思うが、彼らにすれば、そう言えば相手を黙らせられるとあっていて、強硬なことを言っておけば「愛国者」だと思っている。しかしそれでは思考停止だ。歴史を学んできていな

い(教えられていない)から議論できないし思考もできない。だからいたずらに気分を昂揚させるような歴史修正主義に簡単に洗脳されてしまう。そして自分が戦場に行くかもしれないことなど想像もしないで、戦争反対の言論を葬っている。

この傾向は、特に自虐史観というようなことが声高に言われるようになって歴史教科書の記述が変容してきた影響もあるのだと思う。いずれにせよ、無関心層が増えていることも含め、ここにきて、日本人が近現代史をきちんと学んでこなかったツケが回ってきているような気がする。特に若い世代に。

当時大人かそれに近い年齢で戦争を経験してきた人の中から、現在の状況が満州事変から第二次世界大戦へ転がり落ちていった時代の状況と似ているとの発言を見聞きすることが多い。肌で感じる感覚なのかもしれない。あの戦争に突入していった時代でも、戦争はダメだと考えていた人も多くいたであろうし、それは為政者の中にもいたはずだと思う。それでも、例えば政治家が、例えば官僚が、例えば軍人が、その個人個人が自分の立場で自分の立場を守ることで動いている限りは誰にも止められない。どこかのタイミングでやめようとしても動き出した歯車は止められない。そうやって気がついた時には泥沼にどっぷり浸かって抜け出せない状態になっていたのではないかと想像する。それを歴史のうねりと言うように呼ぶのかもしれない。いわば自分ではどうしようもない何かわからない大きな力で戦争に突入させられてしまったような感覚であったのかもしれない。

しかし、自分ではどうしようもないと感じるが故に何がいけなかったのか、誰が悪かったのかが曖昧になって、後世においても300万人以上の国民を殺してしまった戦争、アジア諸国を侵略した戦争の責任と反省を明確に認識することができないままになったのではないだろうか。

戦争の責任と反省、この点で、もう一度国民的コンセンサスをつくり上げるための努力を始めなければならないように思う。

~日本国民として~

戦争にやって良い戦争、やってはいけない戦争なんてない。悪の枢軸と名指しして、大量破壊兵器の保有を大義名分にアメリカが引き起こしたイラク戦争は「イラクの自由作戦」というあたかもイラク国民のための正義の戦争でもあるかのような名の下に行われた。結果はどうか、イラクの治安をむしろ悪化させ、イスラム国という殺人テロ組織を生み出し、イラクやシリアとその周辺に泥沼の混乱をもたらし、世界にテロの脅威を拡散させた。この戦争を始めたブッシュの罪は免れ得ないし、これを支持した小泉政権も同罪だ。しかしこの最高責任者達は何の責任も果たして

いないどころか追求されることもない。これでは戦禍に遭った人々はまるで浮かばれない。再びどこかの地域で同じようなことが起これば、今度は自衛隊（日本人）が戦闘地域で活動することになるかもしれない。そうなれば死者も出るだろう。

日本は今、これから進むべき道の大きな転換点に立とうとしている。膨大な数の人々を戦禍に巻き込んだ大戦の責任と反省に立ち、これから国際社会で生きていくための決意と掲げた理想をこれからも守り続けていくのか、それとも70年間さまざまに知恵を出し重ねてきた議論をすべてご破算にしてしまうのか。

「日本国民は、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こる事のないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。」（日本国憲法前文より抜粋）

国民一人一人が、この決意をもう一度考えてみなければならない時だ。そして主権者としての考えを伝え意見を発しなければならない。手遅れにならないように。

元通産官僚の古賀茂明さんが最後の出演とされる報道ステーションでマハトマ・ガンジーの言葉を紹介することで自分の姿勢を示した。

「あなたがすることのほとんどは無意味であるが、それでもしなくてはならない。そうしたことをするのは世界を変えるためではなく、世界によって自分が変えられないようにするためである」

自分が言っても始まらないと黙っていたら、気づかぬうちに自分が変わってしまう。だから無意味だとしても、おかしいと思うことはおかしいと声を上げる。

戦争は否応なく人を殺し殺される殺し合いだ。殺したくもない相手を殺してしまう狂気、大勢の人々が暮らしている真上に平気で爆弾を落とす狂気。それが戦争だ。安倍政権やそれを支持する人々は、なんでこんな単純で当たり前のことが理解できないのだろう。日本国民を戦場に送ってはならないし、日本を戦場にしてはならない。日本を戦争ができる国にしてはならない。

5月例会のご案内

テーマ：改正税法

講師：税理士 坂野上 満 氏

日時：平成27年 5月14日(木) 午後5:00～

場所：船橋市勤労市民センター

5月実務問題検討会！のご案内

日時：平成27年 5月 2日(土) 午後2:00～

場所：藤代浩則弁護士事務所

住所：千葉市中央区中央3-8-7中央スカイビル8F

電話：043-306-5460

会費納入のお願い

会の運営はみなさんの浄財で行っています。会費の納入にご協力下さい。前納制を取り入れておりますので、ご協力をお願いします。(会費1ヶ月2500円)

振込先

中谷 久仁子

〒262-0023

千葉市花見川区検見川町 3-300-13

電話 043-301-4645

振込の方は

千葉銀行 中央支店

普通預金 No 4 2 1 4 3 3 0

受取人 千葉税経新人会

会計 中谷久仁子

振込料は自己負担にてお願いします。

実務問題検討会は

『新人会ニュース』の『実務問題検討会の報告』欄に掲載されているような実務問題を持ち寄り、意見を交換しあう勉強会です。どなたでも御自由に、見学にきてください。お待ちしております。

どなたでも参加できます。お気軽に、ご参加をお待ちして



皆様で様々な税に対する問題点や実務上のトラブルを解決いたしましょう！もちろん二次会もお楽しみに！